

令和7年第1回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年1月17日（金）18:01～18:53

2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室

3. 出席議員：

議長	石 破 茂	内閣総理大臣
議員	林 芳 正	内閣官房長官
同	赤 澤 亮 正	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	加 藤 勝 信	財務大臣
同	村 上 誠一郎	総務大臣
同	植 田 和 男	日本銀行総裁
同	十 倉 雅 和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中 空 麻 奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
同	新 浪 剛 史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳 川 範 之	東京大学大学院経済学研究科教授
	古 賀 友一郎	経済産業副大臣

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

- (1) 令和7年前半の検討課題
- (2) 中長期の経済財政に関する試算

3. 閉 会

(資料)

資料1	令和7年前半の検討課題について（有識者議員提出資料）
資料2	令和7年前半の検討課題（参考資料）（有識者議員提出資料）
資料3-1	中長期の経済財政に関する試算（2025年1月）のポイント（内閣府）
資料3-2	中長期の経済財政に関する試算（2025年1月）（内閣府）
資料4	参考資料（中長期の経済財政に関する試算を踏まえて）（内閣府）
資料5	中長期の経済財政に関する試算を踏まえて（有識者議員提出資料）

配付資料1 「経済・財政一体改革推進委員会」の設置について

(概要)

(赤澤議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催する。
本日の議題は、お手元の議事次第のとおりである。

○「令和7年前半の検討課題」

(赤澤議員) 議題1「令和7年前半の検討課題」について、十倉議員から資料1の民間議員のご提案をご説明いただく。

(十倉議員) 資料1をご覧いただきたい。

石破総理が示された「楽しい日本」の実現には、仕事にやりがいを持って取り組むこと、全ての国民が安心して暮らしていけることを含め、人々のウェルビーイングの向上がキーとなる。そのために必要となる的確なマクロ経済財政運営及びグローバル環境の変化に対応した経済成長の実現の観点から、ポイントをご説明する。

まず、的確なマクロ経済財政運営については、足元では金融政策運営による2%の物価目標を安定的に実現するとともに、賃金と物価の好循環、これを定着させ、デフレからの完全脱却を果たすことが求められる。

また、中長期的な観点からは、成長力を強化し、実質1%の経済成長を実現しつつ、持続可能な財政・社会保障の構築に向けて、歳出・歳入両面からの改革も同時に取り組むべきと考える。とりわけ、税と社会保障の一体改革は極めて重要である。

2ページ、グローバル環境の変化に対応した経済成長については、資源の乏しい島国である我が国は、欧州や米国のような巨大なホームマーケットがなく、オープンでルールに基づく貿易・投資環境を維持・強化することが非常に重要となる。同時に、その基盤となるのは科学技術力であり、我が国の科学技術力の強化も必須である。また、石破総理が提唱された「令和の列島改造」に向けて各地域の特色を生かし、グローバル需要を取り込むべく、産業の育成、投資環境の整備を積極的に進め、高付加価値型の経済構造に変え、成長につなげることが肝要。

その際、人口減少が進む中、個別の地方自治体での対応では限界があり、自治体の枠組みを超えた圏域、言わば道州圏域での議論は避けて通れないと考える。こうした圏域の特色を踏まえ、地方の魅力を高める取組が重要と考える。

(赤澤議員) 民間議員からご意見をいただく。

(柳川議員) 今、十倉議員から資料1のご説明をいただいたが、この令和7年前半は、日本経済が高付加価値でウェルビーイングの高い経済に移行していくために非常に大きなチャンスであるし、正念場の時期であると思っている。そのためには、しっかりとしたマクロ経済環境を整えていく必要があるということで、資料1で強く強調していることだが、第1に、実質1%を安定的に上回る成長というのが、経済・財政・社会保障の持続可能性をしっかりと維持していくためにとっても重要である。それから、地方の持続可能性の確保のためにもとても重要なところだというのが、一つのポイント。

第2に、マクロ経済をしっかりと新しい構造にしていくのだが、そのためには、いわゆるマクロ政策だけではなくて、もう少し様々な制度改革・規制改革、あるいは労働市場の改革等、ミクロの政策の積み上げをしっかりと取り組んでいかないと、構造を大きく変えることができないのだというところがポイントだと思っている。

そういう意味では、資料1は、取り組むべき施策というところで見ると、かなりミクロ

に入り込んだ内容が様々書いてあるが、こういうものをしっかり積み上げていくことが、マクロの経済環境を大きく変えて、我々のウェルビーイングも高めていくのだろうと思う。

そのために、第3に、そういう意味も含めた、経済財政政策の全体像を諮問会議を通じて骨太方針で示していくというのがとても大事だと思っている。

第4に、ミクロの構造の中でも、2ページ、ウェルビーイングの変化にしっかり対応した経済社会にしていくというのはとても重要だと思っており、そのためには、我々自身がしっかりルールを世界全体にアピールしていくということも大事だし、地域が世界の需要を取り込む形で、それぞれの発展、成長を遂げていくべきである。このための具体策というのが書いてあるわけだが、こういうものをしっかり取り組んでいくというのが、本年前半の大きな検討課題だと考えている。

そこでは、大きな投資を呼び込むということも大事だが、一人一人がよりやりたいことをやっていく。そういう環境を通じて、それが小さく縮まるのではなくて、世界に大きくつながっていく。こういう環境をどうやって作っていくか、というところに大きなポイントがあると考えている。

(新浪議員) 物価上昇を超える賃上げを地方も含めて社会のノルムとして定着させていくには、民間企業が抱えている多くの資金が国内の投資に使われることが大変重要。

その国内投資によって、とりわけ地方に雇用が生まれ、地方でGDPが生み出されモデルを示すべきであり、まさに総理がおっしゃる「楽しい日本」を地方にまで届けていくことが大切だと思う。

AI、データセンター、半導体など経済安全保障にかかる領域を中心に、具体的にそのような事例が出てきている。熊本に工場を持つ企業などは、TSMCの効果により賃金が上がっている。これは良いことであり、TSMCが来た結果として活況を呈しているということ。こうした事例をよく研究して横展開をしていくことが大変重要。

その際、電源立地地域と電力の需要地域が一緒になっていくことが、地方において雇用を創出する上で重要。例えば、柏崎・刈羽原発の再稼働も、新潟に雇用が生まれる仕組みを作るべき。こうしたエネルギー供給の実現と地域の活性化の両立について、具体事例をどんどん作っていくことが必要ではないか。原子力発電の再稼働だけでなく、再生可能エネルギーについても、地元でどう使うかということを考えながら雇用を作っていくことが大切。

2点目として、データセンターやAI関連の半導体を作るだけではなく、国内のアプリケーションとして使う需要を作っていくことを忘れてはいけない。TPPをはじめとして、いわゆるライク・マインデッド・カンTRIESとの自由貿易を発展させ、海外に展開することも必要だが、一方で、人手不足である国内において、AI等をどんどん使える仕組みを作っていないと供給過多になってしまう。地方のさらなる活性化のため、供給だけでなく需要サイドの投資を両輪でうまく回すことによって、地方での雇用とともにいわゆる「楽しい日本」というものを作っていく必要があるのではないか。

そして、その際に重要なのは、地方に相当数存在する中小企業の生産性向上。例えば、生成AIの活用をするために、地方の大学や高専もうまく活用しながら、年齢を問わないアップスキリングに取り組んでいただくべき。サントリーで50歳以上の社員を対象とする生成AI研修を実施したところ、85%の人が業務に生成AI使用するようになった。

また、地方においては、ヘルスケア・トランスフォーメーション(HX)により力を入れていくべきである。データを活用してさらに地方に民間投資を呼び込み、スタートアップ

プなども作れるのではないか。日本の高齢化は非常に高い水準だが、75歳、80歳になっても働ける地方というものを目指してH Xをやっていくべきではないか。そのためには、保険外診療や遠隔診療の活用拡大など、民間投資を呼び込む規制改革等にも力を入れて進めていくべき。

令和の時代には、地方の在り方、暮らしぶりが従来と大きく変わっていくような全体としての絵を、「令和の列島改造」の中で示し、実例を作っていくことが必要ではないか。
(中空議員) まずはお願ひからなのだが、1月20日にアメリカ新大統領就任式がある。金融市場も、恐らく企業やメディアも、その後どうなるのかのシナリオ作りで、日夜、右往左往している状況である。しかし、まず冒頭に総理にお願ひしたいのは、ぜひアメリカの傍若無人ぶりに振り回されることなく闘ってほしいということである。もちろん、一方では現実的に柔軟に対応していただきたくも思う。

考えてみれば、極めて理不尽な話だが、なぜか一人の大統領の登場で世界中がピンチに陥ったようになってきている。日本がアジアのリーダーとなるチャンスかもしれないので、ぜひピンチをチャンスに変えていただきたくお願ひ申し上げる。

今日の話に移るが、石破総理の年頭記者会見にて、目指される日本像を示されたが、そこで思った私なりの解釈は、安心して暮らせるのは当然として、その上で、頑張る人が頑張っただけ報われる、何度でもチャレンジできるという活力ある社会を構築することだと思ふ。

日本経済は、例えばGDPギャップで見ても、インフレ動向を見ても、かなり良いところまできていると思っている。言うなれば、賃金が恒常的に上がり、成長も果たすよう、好循環をずっと続けていけるかどうかの正念場にかかっているのだということ。これを絶対続けていく、という力強いメッセージが、今、最も重要なのではないかなと思ふ。

加えて、実質GDP成長率1%を安定的に上回る成長を実現しながら、財政健全化も推し進める必要がある。財政健全化というと、すぐに緊縮財政をイメージする人が多くて本当に困るのだが、そうではなく、メリハリの利いた財政政策を成長のためにきちんと取り組むということだと思っている。

そのためのキーとなるのが、投資である。

日本は長らく成長もせず、デフレの中にあり、成長を期待することを忘れてしまった状態にあると思っている。ここを抜本的に変えるのは成功体験だと思っている。高度成長期の日本人、バブル期の日本人にあって今の我々日本人にないものは、成功体験ではないかと思ふ。そこそこ安定していたため、現状維持バイアスを働かせ、諦めることも身につけてしまった。ここを大きく変えるのは、まさに成功体験で、そのためには成長するしかないと思ふ。半導体やGX、ヘルスケアもそうだが、我々には大なり小なりたくさんの技術があるので、これらをうまく稼ぎ頭にまで育てていただくことが大事かと思ふ。

また、その際だが、石破総理と言えこれという特徴づけをすることがとても重要だと思ふので、成長の起点として地方に焦点を当てることも良いと思ふ。

取り組むべき具体策については、資料1にたくさん挙がっている。もちろん、これだけではないという人もいるだろうが、ここに載っているものは全部やるという気概でやっていくことが重要だと思ふ。私からは、成長という果実を得る成功体験をぜひお願ひしたい。

(十倉議員) 私からは3点申し上げる。1点目は、賃金の引上げ、2点目は道州圏域、3点目は科学技術力の強化についてである。

1点目の賃金引上げについては、経団連では、本年2025年が賃金引上げの力強いモメン

タムが定着する年になるよう、来週、「2025年版経営労働政策特別委員会報告」、いわゆる経労委報告を公表し、1月22日に連合との懇談会を皮切りに全国に積極的な対応を広く呼びかけていく。

とりわけ重要なことは、働き手の7割を占める中小企業や、約4割に上る有期雇用労働者、いわゆる非正規雇用者の処遇改善である。

中小企業の賃金引上げについては、大企業と中小企業に限らず、中小企業と中小企業、あるいは、中小企業と消費者との取引も含めて適正な価格転嫁を進め、賃金引上げの原資を安定的に確保することが不可欠と考える。

また、有期雇用労働者、いわゆる非正規雇用者については、同一労働同一賃金の考え方に基づく対応の徹底が重要となる。これらの対応は、企業努力、市場を通じた新陳代謝だけではなく、現場の実情を踏まえた省力化投資、生産性向上、価格転嫁の環境整備など、政府による強力な後押しが必要と考える。

2点目は、道州圏域について。人口減少・少子高齢化を踏まえれば、先ほども申し上げたとおり、各自治体の枠組みを超えた圏域、言わば道州圏域での取組が重要になる。観光・農業といった取組に限らず、各圏域単位でその特色を生かし、エネルギー立地と産業政策の連携や、地方大学の統合・再編、防災・減災、コンパクトシティー化などに取り組むべきである。

最後の3点目の科学技術力の強化については、その担い手である博士人材が諸外国では増加傾向にある一方、我が国では低水準かつ横ばいで推移している。過去20年間に、日本以外は大体2倍から2.5倍になっている。日本だけは横ばいである。しかも、国立大学運営費交付金は削減され、科研費の伸びは抑えられている。足元を見れば、大学の研究者は十分な研究資金もなく、短期の目標に追われ、十分な研究時間も確保できていない。こうした非常に困難な状況にある。

我々、思い起こせば、コロナ禍を克服できたのも、科学の力、すばらしいワクチンがあってこそであり、防災・減災・危機管理にとっても科学の力が欠かせない。科学技術・イノベーション会議、いわゆるCSTIだけでなく、ぜひ諮問会議においても、科学技術力の強化に向けて、基礎研究の充実、研究開発投資の拡大といった議論を取り上げるべきではないかと考える。

平たく言えば、研究者に金と時間で不自由はさせない、こうした環境整備に向けて、例えば、科学研究費助成金、いわゆる科研費であるが、この倍増、今は2500億ぐらいだから5000億になるが、そういった大胆な措置を政府に講じてもらう必要があるのではないかと。また、道州圏域でも申し上げたように、道州圏域単位で大学の統合・再編や改革にも取り組むべきと考える。

(赤澤議員) 続いて閣僚からご発言いただく。

(村上議員) 資料1「令和7年前半の検討課題」について、総務省の取組を説明する。

まず、地方で人口減少が加速する中、人材不足を踏まえ、地方の持続可能性を高めていくことが重要。このため、総務省としても、自治体DXや市町村間の水平連携、都道府県による補完、さらには国・都道府県・市町村の役割のあり方や、民間や地域の担い手などの多様な主体との連携も含めて、どのような方策が考えられるかについて、自治体の皆様方の声を伺いながら、夏頃の取りまとめを目指して検討を進めていく。

このほか、二地域居住・関係人口に係る自治体独自の取組への支援を強化するとともに、都市部の企業で活躍したシニア層を地域の課題解決の即戦力として活用する地域活性化

シニア起業人の仕組みを構築するなど、地方のポテンシャルの拡大に向けた取組を進めていく。

こうした取組を支えるためにも、地方財政の持続可能性の確保が不可欠である。令和7年度において、臨時財政対策債の新規発行額をゼロとするなど、地方財政の健全化を進めることとしているが、今後に目を向けると、社会保障費に加え、人件費の増加や物価高により歳出増加圧力が大きくなることが考えられる。一方で、税財政基盤が脆弱な自治体も多く、厳しい財政状況が続くと見込まれているため、地方財源の確保にしっかり取り組むことが必要だと考えている。

(赤澤議員) 続いて、私から民間議員に質問させていただく。

まず、新浪議員に質問する。令和の列島改造に向けて、地方に国内外の投資を呼び込むことが必要だと考えている。特に、海外からの投資をさらに呼び込む観点で、どのような仕組みが必要とお考えになるのか、お聞かせいただきたい。

(新浪議員) 今は経済安全保障の面でも日本へ投資をする意味が非常に出てきている状況だが、海外の投資家の方からは、地方などに投資をする上で様々な役所に行かなければいけないという話が挙がっている。結局、ワンストップショッピングになっていないため、もう少しウェルカミングな環境を作ってもらえないかということをよく言われる。

F D I のテコ入れを今後進めていく上では、経済産業省を中心として、シンガポールの E D B のように、ここに行けばワンストップでソリューションを提供してもらえるというような場所を作っていく必要があるのではないかと。そして、投資と併せて日本国内にエンジニアを含めた高度人材にも来てもらうことも必要。また、投資減税などもしっかりと分かりやすく、使い勝手の良い仕組みにすべく取り組んでいく必要がある。

仕組みは作るだけではなく、それが使われるということが大変重要。そして、人材もなかなか見つからないということであれば、人材のマッチングもワンストップの中でやらなくてはならない。

駐在者の方々も来るため、そういった方々の住居環境等もきちんと整備することが必要。

また、そうした環境の中では、外国人人材をしっかりと活用していくための新しい仕組みもできてくる。今までの F D I はなかなかうまくいかなかったが、エッセンシャルワーカーなども非常に必要である中、総合的な仕組みづくりについて、本腰を入れてやる時期が来ているため、これをぜひお願いしたい。

(赤澤議員) 柳川議員に質問する。これまでの地方創生でも優良事例は生まれているが、総理もいつもおっしゃっていることだが、点で終わってきたのではないかとということで、面的な広がりにつなげていくことが必要と考えるが、そのためにどのような取組が必要か、お考えを聞かせていただきたい。

(柳川議員) 大きくは3点、必要なことがあると思っている。

1点目は、連携の必要性である。

先ほど村上総務大臣からご指摘のあった水平連携、それから、十倉議員がおっしゃったような、自治体の枠組みを超えた広域連携、こういうものを通じて、点が面につながっていくということだと思う。

その中の連携で、本当に本格的な自治体間連携ができればいいのだが、そこはなかなか難しいとすると、先ほど、新浪議員もおっしゃった話だが、やはり人の連携。ノウハウを持った人がほかの自治体でちゃんとそのノウハウを教えてあげる、あるいはポイントを伝授する。こういう形の人の連携で面にしていくということがまず大事かと思う。

2点目は、分析の必要性である。

それぞれの事例があっても、それは、その地域だからこそできた、その環境だからできたというものが随分ある。だから、それは単純には移植できない。でも、移植できるポイントはきっとあって、それはカスタマイズしなくてはいけないところもあって、どこをカスタマイズしなくてはいけないと、どこが共通なのかというためには、しっかりとした分析、できることならデータ分析が必要である。EBPMに基づいた分析をして、横展開をできるだけできるようにしていくということが必要かと思われる。

3点目は、政府のリーダーシップである。

各自治体のそれぞれの取組に任せるのではなくて、良い事例が出てきたら、今申し上げたような2点がしっかり進むように政府がリーダーシップを取っていただき、それを後押しするということがないと、これらの自治体はいろいろな事情があって、いろいろな忙しさもあるから、そういうことをしっかり面にしていくような政府のリーダーシップをぜひ期待したい。

○「中長期の経済財政に関する試算」

(赤澤議員) 次に、議題2「中長期の経済財政に関する試算」について、内閣府から、資料3-1に沿って2分以内で説明をお願いします。

(野村統括官) 「中長期の経済財政に関する試算」について、資料の3-1のポイント資料に沿ってご説明する。

1ページ、「経済の中長期的な展望」、図表左は実質GDP成長率、右は名目GDP成長率の推移を示している。賃上げと投資が牽引する成長型経済に移行する赤の線、成長移行ケースでは、実質成長率が、2020年代の後半には1%台半ばとなり、人口減少が加速する2030年度以降も1%を安定的に上回る経済の姿を示している。名目成長率は、中長期的に2%台後半を維持する姿となっている。一方、青の線の過去投影ケースでは、中長期的に実質成長率は0%台半ば、名目成長率は0%台後半で推移する姿となっている。

2ページ、「財政の中長期的な展望」、図表左は国・地方のプライマリーバランスの対GDP比の推移を示している。2025年度については、昨年秋に取りまとめられた経済対策に係る歳出の追加などによって、現時点でマイナス0.7%の赤字の見込みとなっている。2026年度については、経済成長に伴う歳入増や、経済対策に係る歳出の縮小により黒字化する姿となっている。その後、赤の線、成長移行ケースでは黒字幅が拡大していく一方、青の線、過去投影ケースでは次第に縮小して、再び赤字となっていく。

右の図表、公債等残高の対GDP比は、赤の線、成長移行ケースでは、経済の成長とプライマリーバランスの黒字化によって着実に低下していく姿となるが、青の線、過去投影ケースでは、横ばいから次第に上昇に転ずる姿となる。

また、こうした経済財政の姿において、賃金上昇率の推移、民間投資の推移、2025年度プライマリーバランスの変化要因などについては、資料4の参考資料にまとめている。

(赤澤議員) 「中長期試算」と、民間議員からご提案いただいた資料5を基にご議論いただく。民間議員からご意見をいただく。

(十倉議員) 今般の「中長期試算」については、2025年度にプライマリーバランスの黒字化達成を強く期待していただけない、非常に残念に受け止めている。

今回の試算を見ても、ポイントは、申し上げるまでもなく、持続的な経済成長と財政健全化をきちんと両立させることにあると考える。そこで、私からは、1点目、持続的な経

済成長の実現と、2点目、財政健全化への取組について申し上げます。

1点目、持続可能な経済成長の実現については、この諮問会議で繰り返し申し上げているとおり、成長と分配の好循環、この実現が大前提になると考える。そのためには、国内投資の拡大と、賃金引上げが個人消費の拡大につながるサイクルを確立していくことが肝要。

国内投資の拡大に向けては、GXや、AI・デジタル、バイオ、宇宙、また、新たな成長分野であるエンタメ・コンテンツなどに、中長期の戦略に基づき、GX経済移行債に代表されるように、政府が先行投資し、企業の予見可能性を高め、民間投資を促すことが重要だと思う。

また、個人消費の拡大には、賃金引上げがきちんと消費に回る必要がある。そのためには、若年世代を中心とする国民の漠とした将来不安の払拭に向けて、全世代型社会保障改革、ひいては税と社会保障の一体改革に早急に着手すべきである。

2点目、財政健全化への取組については、我が国財政は、公債等残高対GDP比率が200%を超え、主要国の中でも最も厳しい状況にある。また、昨今の激甚化する災害などを踏まえれば、今後の有事に備えた財政基盤の確保も急がれる。まずは歳出・歳入改革の徹底を通じて、足元のプライマリーバランス黒字化を早期に実現すべきである。その上で複数年度の平均で黒字を維持できる経済財政運営を行う必要がある。

加えて、我が国経済財政の重要課題の一つは、社会保障制度の財源論にある。社会保障制度の財源論は、我が国の財政問題そのものでもあり、個人消費の拡大に向けた将来不安の払拭という観点にとどまらず、財政の問題としても、税と社会保障の一体改革に取り組みなければならない。前回も申し上げたように、この問題は、国民的な議論となる幅広い論点を含む。総理の下、ぜひ税と社会保障の一体改革を総合的に検討する組織を別途設置し、速やかに議論を開始すべきと考える。

(中空議員) 世界中の財政が弛緩の方向に勢いよく進んでしまっていると思っている。アメリカも相変わらず綱渡りの財政状況であるし、フランスも債務が膨張しているのに歯止めがかからない状況。ドイツは財政状況をうまく管理してきた債務ブレーキを緩和しようとしており、ソブリンリスクが全体的に世界中で悪化してくる可能性も出てきたということである。

昨日も業界の人たちの集まりがあって、そうすると世界の通貨のどれに信用を置けばいいのかと。あるいは仮想通貨のほうがましなのではないかという、ただの冗談とも言えない声さえ聞こえるようになってきている。一言で言えば、世界中の債務についてはとても危うい状況にあるということだと思う。

翻って日本は、確かに2025年度にはプライマリーバランス黒字化は果たせなかったが、それでも赤字幅は2001年度以降で最小になる。果たせなかったことは果たせなかったので、反省し、どう次につなげるかが大事だが、仮に、これまでの財政健全化目標がなかったとしたら、ここまでの回復さえおぼつかなかった可能性もあると考えれば、財政健全化目標の設定には意義があったということだと思っている。

きちんと財政健全化に目配りをするには、やはり目標設定をすべきではないか。25年度の黒字化目標は、次は何年度に達成するのか。25が駄目なら26、26が駄目なら27とやっているのは信用も置かれなくなるので、再度、きちんとした目標設定が必要になることは言うまでもないと思っている。

そのためにも、中長期の財政計画を打ち立てること、それから、政策上決まったものに

対してはどれだけ有効だったのか。それとも、使った資金に対して効果がなかったのかも、きちんと国民に対して見せていくことが大事だと思っている。それこそが「EBPMアクションプラン」の目指すべきところだと考えるからである。

また、これだけ毎日のように日本のどこかで地震があって、南海トラフが現実味を増してきたと思うと、余計に財政健全化の重要さが増しているといっても過言ではない。財政健全化は、先ほども申し上げたが、緊縮財政と同義ではない。総量としての財政健全化目標を設定して努力を続ける一方で、財政に対するスタンスは柔軟にし、使うべきところはしっかり使って、長期停滞からは完全脱却することが重要だ。今、我々に必要なのは成長だから、成長分野に投資をし、いかに成果を出すかが重要だと思っている。

やはり、日本の中ではGXに関わる技術、これに特化することが大事だと思っており、どれに投資をするのか、地方にある技術は、地方銀行などのネットワークを使って徹底して洗い出し、日本の経済成長の種にしていくことが重要。誰に聞いても日本の勝ち筋が10も20も上がるような、そんなことが理想だと考えている。

(新浪議員) 2点お話をしたい。

まず1点目、プライマリーバランスが黒字化すれば、随分長いトンネルを抜けると思っていたのだが、大変残念に受け止めている。来年には何とか実現してほしい。今、中空議員がおっしゃったように、目指してきたことには意味があるが、長い間、この諮問会議で議論してきたように、達成することが必要であると思う。

一方で、単年度ベースというよりも、継続的に黒字化を達成できる体制を作ることが大切。経済の見える風景は大きく変わっており、投資の環境も良くなり、成長がきちんと見込める、そしてデフレよりもインフレが大変だという点では意識も大きく変わった。その中で、先ほど申し上げたように、民間が保有する資金をもっと活用し、民主導で経済が回る仕組みを作るとともに、それを支えるように乗数効果の高い政策に財政を投入しながら、複数年度で税収を高めていくことが大切だと考える。

デフレ下では、税収を高めるということよりも財政によって経済を浮揚させてきた。インフレへと大きく変化したが、プライマリーバランスの黒字化の実現はもう目の前にあるという前提の下、むしろ税収を高めて、財政の健全化にも併せて取り組むことが大変重要。

その中で、令和7年度の予算を有効にあって、国内における投資の受皿をしっかりと作り、その傍ら、EBPMをもってワイズスペンディングを徹底していく仕組み作りに取り組んでいくべき。

投資をする際に一番頭が痛いのは人手不足であり、この人手不足が投資の実行のボトルネックになっている。建物を建てるにも人手不足によりなかなか発注を受けられないということも起こっているため、投資実行のボトルネックの解消をしっかりと進める必要がある。その意味で、外国人材の活用も含め、あらゆる手立てによってこのボトルネックを解消していくことが必要。また、人材の流動化も潜在成長力を高めていくためには大変重要であり、投資の拡大と併せて、アップスキリング、そしてリ・スキリングなど今やろうとしている施策を早期に進め、競争的な労働市場の整備も着実に進めていく必要があるのではないかと。

2点目として、防衛や少子化・高齢化対策等で財政需要が増大することも事実。特に、高齢化による財政需要の増加は進むスピードを一定程度抑えることができるとしても、増加自体はやはり進むということが前提としてある。また、現役世代への過度な負担の偏りや、格差の広がりなど、プライマリーバランスに表れないところもしっかりと見ていかな

くてはいけない。昭和をベースにした制度の微修正・パッチワークを繰り返してきたことにより、ゆがみが大きくなってきている。

十倉議員もおっしゃっているが、令和時代の税と社会保障の一体改革の議論も、令和の列島改造に取り組む中でぜひやっていただきたい。

とりわけ、医療・介護分野を中心に、費用対効果の評価、選定療養や保険外診療のさらなる活用、そして、セルフメディケーション推進など、今までとは違った形の医療・介護体制にしていかななくてははいけない。そして、これと併せてEBPMも重要であり、こうした施策を、経済を浮揚させながら歳出改革とともに取り組むことが必要。この徹底的な歳出改革をもって、金融所得や金融資産も加味した応能負担等の考え方に基づく、令和の時代に即した財源確保の議論に着手していくべきではないか。

(柳川議員) 3人の民間議員の方々からお話があったように、2025年のプライマリーバランス黒字化が見えてきたと思っていたところに、今回の結果のようになかなかそれが難しそうだというのは、とても残念な結果だし、我々諮問会議議員としては、そこは反省して今後の在り方を考えていく必要があるのだろうと思っている。

とは言いながらも、先ほど内閣府からご説明があったように、確実に財政状況が改善してきており、健全化に向かっているということは事実なので、この方式をしっかりと進めていくということは大事だと思っている。

そういう意味では、「経済・財政新生計画」というものが作られて、その枠組みの中で我々は進めてきているので、この枠組みをしっかりと進めて、潜在成長率も引き上げていくということが大事だと思っている。

その過程の中では、今もお話があったように、税・社会保障の一体改革というものは避けて通れないところで、給付と負担の新しい見直しということをしっかり考えていくということが大事だと思っている。

その上で、プライマリーバランス黒字化、財政状況の健全化、改善というのは、緊縮財政ではなくて、しっかり成長させていくということが大事。先ほどの前半の議題でもあったが、1%を超える実質成長率をどのように実現させるかということが本丸である。中長期の展望のところでは、絶えず成長移行ケースとそうではないケースが示されてきましたが、これまでは成長移行ケースに乗せることができなかった。さんざん成長戦略をいろいろ考えて、いろいろな投資をしてきたのだが、やはり乗れていないところをしっかりと考えて、どのようにしたら、何にお金を使っていけば、潜在成長率を引き上げることができるかというところは、しっかりと考えていくべきポイントだと思う。

その点においては、今、大きな岐路に立っているのは、新浪議員もおっしゃった人手不足、供給制約のある世界であるということ。だから、どれだけ総需要そのものを拡大させても、結局、公共事業を増やしていろいろなものを建てようと思っても、人が足りない、資材が足りない、ずっと順番待ちだという話になってしまう。なので、しっかり人手不足を解消する。あるいは、しっかりと供給不足を解消して、潜在成長率を引き上げるようなところにしっかりとお金を使っていかないと、長期的な成長は見込めない。逆に成長を阻害することにもなりかねないということなので、そういうところにしっかりと目配りをしていく成長戦略を考えていくということが大事だと思う。

成長戦略は、今までの諮問会議でも様々議論をいただいて、提言をしてきているところだが、この点の重要性というのは、今、浮かび上がってきたということだと思っているので、しっかりとそういう点を考えていくことが重要かと思っている。

(赤澤議員) 続いて閣僚からご発言をいただく。

(加藤議員) 既にご指摘があるが、今回の中長期試算では、2025年度のプライマリーバランスは黒字化しない見込みとなった。他方、プライマリーバランス黒字化目標を初めて掲げた2001年度以降では最も赤字幅が縮小する見通しであり、また、2026年度に黒字化するという姿が示されている。

しかしながら、この結果には、今後の経済状況の変化、また、それに伴う追加的な対応などは当然織り込まれていない。我が国の中長期的な財政の持続可能性の信用を維持するためには、引き続き、力強く経済再生を進めていく、そして、その中で財政健全化を実現していく。まさに経済再生と財政健全化の両立を図ることが必要であり、財政健全化の「旗」を下ろすことなく、歳出改革努力の取組を進めていきたいと考えている。

「経済あつての財政」との考え方に立ち、骨太方針2024で示された「経済・財政新生計画」の枠組みの下で、早期のプライマリーバランスの黒字化実現を含め、財政健全化に取り組んでいきたいと考えている。

(古賀経済産業副大臣) 今、加藤大臣からあったとおり、引き続き、この「経済あつての財政」という考え方を堅持し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現させて、その中で、財政が健全化していくことが重要だと考えている。

そうした中であつて、潜在成長率の引上げに向けて、半導体・AIを含むDXやGXなどの成長投資を促進することが不可欠と認識しており、これも、先ほど十倉議員からもあったが、経済産業省としても、中期的な計画をお示しし、民間の予見可能性を高めて投資を引き出す、こういった施策を推進していきたいと考えているので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(赤澤議員) 続いて、私から民間議員に質問させていただく。

まず、中空議員に質問する。日本経済は、昨年、名目GDP600兆円に到達した。マクロ経済運営を行うに当たって、今後はどのような目標を掲げていくべきかという点についてお考えを伺う。

(中空議員) 明るい日本にふさわしい、明るい大きな目標を立てられたらと思うのだが、私から3つほど提案したい。

1つ目は、実質1%以上の成長。

私は、これまで諮問会議で、もうこれしか言っていないと言っても過言ではないのだが、成長率を上げていく、実質1%以上を目指すことが重要だと申し上げてきた。これは、内閣府の試算にもあるように、人口減少の中でも、財政・社会保障など、日本の経済社会の持続可能性を確保するためには、実質1%成長が必要であるし、それは、努力すれば十分に可能なのではないかという期待も込めて考えているところである。この目標は、昨年の骨太にも明記されているが、引き続き、しっかりと掲げていただきたい。

2つ目は、賃金が少なくとも毎年3%上がっていく、3%以上が望ましいのだが、上がっていく経済の実現。

2%の物価上昇率を前提にすれば、実質1%以上を目指すということは、名目成長率は3%以上を目指すということにもなる。ということは、名目賃金も3%以上の上昇が実現でき、これらは内閣府資料にもあるとおり。

賃金を上げる主体は、あくまでも企業ではあるが、その企業が3%以上の賃金を上げ続けてくれるためには、収益がないといけない。つまりは成長である。新浪議員も十倉議員もいらっしゃるので大丈夫かとは思いますが、そこを、より分かりやすいメッセージとして出

していくとすれば、賃金が少なくとも毎年3%以上上がることが期待できる状況を作り出していけるかが鍵になると思う。

最後、3つ目は、格上げ。

税収も増え、プライマリーバランスの状態もGDPギャップの状態も良い状態に近づいていることは確かで、このままこの基調に乗っていくことができれば、これまで気にしてきたような、いつか格下げになってしまうというような後ろ向きな話ではなくて、格上げが期待できるようになっていくのではないかと思っている。シングルAで甘んじていないで、せめてダブルAぐらいまではまず戻したい。先ほども申し上げたが、地震も多いし、地政学的リスクも高まっている中、しかも、海外の状況も、特に債務状況については良いと言えない中で、少しでも相対的に格付けを上げていくことは重要かと思っているし、大きな需要につながると考える。

(赤澤議員) 十倉議員に質問する。今回の試算では、2025年度にプライマリーバランスは黒字化しないということで大変残念という先ほどのお話だった。2001年度以降、最小の赤字幅となる見通しではある。この流れを続け、早期のプライマリーバランス黒字化を実現するためには、どのような取組が必要、重要になってくるのか、お考えを伺う。

(十倉議員) 先ほども申し上げたように、我が国の厳しい財政状況を踏まえれば、プライマリーバランス黒字化の実現が急がれることは論を待たない。特に、これから金利のある世界に突入する中、我が国に残された時間的な猶予はあまりないと考える。ポイントは、繰り返しになるが、持続的な経済成長と財政健全化をきちんと両立させることにあると考える。先ほど申し上げた点は、いずれも重要だが、まずは歳出・歳入改革の徹底を通じて、足元でのプライマリーバランス黒字化を早期に実現すべきである。プライマリーバランス黒字化目標を定めた小泉内閣の2002年度以降、一度も達成されていない状況にある。石破内閣での実現を強く期待している。

それから、複数年度の平均で黒字を維持できる経済財政運営を実現すること。そのためには、現在の予算単年度主義の考え方を少し改める必要性を強く感じる。重要な政策については、毎年の補正予算に頼ることなく、GX経済移行債のように、中長期の戦略に基づいた多年度の政府投資を、財源の裏づけも含めて行っていくべきと考える。

そして、何よりも重要な取組は、先ほど来申し上げている税と社会保障の一体改革である。我が国の財政上の重要課題である社会保障財源の問題について、社会保障の給付と負担に係る新たな将来見通しを提示し、これを踏まえた税と社会保障の一体改革に取り組むべきと考える。これは時間のかかる問題だからこそ今から着手すべきと考える。

(赤澤議員) 配付資料1として、「経済・財政一体改革推進委員会」の設置規程の改正案をお配りしている。

骨太方針2024に定める「経済・財政新生計画」を着実に実行するため、「EBPMアクションプラン」などにより、毎年、改革の進捗管理、点検・評価を実施し、経済財政諮問会議に報告を行うことなどを明記している。

今後、このように進めてまいりたいが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(赤澤議員) 異議がないということを確認させていただいた。

プレスに入室いただく。

(報道関係者入室)

(赤澤議員) 総理から締めくくり発言をお願いします。

(石破議長) 本日は、本年最初の諮問会議を開催し、まず、令和7年前半の検討課題について議論を行った。

日本経済は、成長型経済へと移行できるか否かの分岐点にある。当面、「物価上昇を上回る賃上げの定着」を最優先目標に据え、経済運営に取り組む。

貿易・投資面でグローバル環境の変化に戦略的に対応するとともに、グローバル需要を取り込む形で、経済構造を「高付加価値型」に変えていくことが重要である。

本日のご議論の中では、一人当たり賃金が継続的に3%程度の増加を続ける経済の実現に取り組むべき、中長期的に、経済・財政・社会保障の持続可能性を確保するため、実質1%を安定的に上回る成長を実現しつつ、歳出・歳入両面から改革に取り組むべきといったご指摘もあった。

諮問会議として、これらの点について議論を深め、内閣が目指す経済財政政策の全体像を骨太方針で示していく。

また、「中長期試算」に基づいて議論を行った。我が国の成長型経済への移行を確実なものとするため、2025年度のプライマリーバランス黒字化目標はあるが、「経済あつての財政」の考え方の下、必要な経済対策や税制改正を実施してきた。

今回の「中長期試算」では、2025年度のプライマリーバランスは黒字化しない見込みが示されたものの、プライマリーバランス目標を掲げた2001年度以降で最も赤字幅を縮小させることができる見通しである。これまでの経済財政運営の成果もあり、着実に財政状況は改善しており、2026年度にプライマリーバランスが黒字化する試算結果が示された。

今後の経済状況の変化やそれに伴い追加的な対応が生ずる可能性も念頭に置きながら、「経済あつての財政」の考え方の下、早期の黒字化実現に向けて、我が国の潜在成長率の引上げに重点を置いた政策運営に取り組むとともに、歳出・歳入両面からの取組を継続していく。今後も財政健全化の「旗」を下ろすことはない。

「金利がある世界」が現実のものとなり、また安全保障環境が変化していること等に鑑みれば、今後も必要な政策対応を丁寧に講じる一方で、有事に備えた財政余力を確保する必要がある。

そうした観点も踏まえ、骨太方針2024で示された「経済・財政新生計画」の枠組みの下、今年の骨太方針において、早期のプライマリーバランス黒字化実現を含め、今後の財政健全化に向けた取組を示すべく、諮問会議においても検討を進めていただくようお願い申し上げます。

(赤澤議員) プレスはご退出をお願いします。

(報道関係者退室)

(赤澤議員) 以上をもって本日の会議を終了する。

(以上)